

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 シダー

上場取引所 東

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺戸 靖和

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,463	8.1	83	△59.7	△121	—	△182	—
28年3月期第3四半期	8,753	8.7	206	473.8	10	—	△70	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △183百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△15.87	—
28年3月期第3四半期	△6.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	18,012	844	4.7	73.62
28年3月期	16,285	1,028	6.3	89.62

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 844百万円 28年3月期 1,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,793	9.0	196	△41.5	△53	—	△76	—	△6.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	11,476,000 株	28年3月期	11,476,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	86 株	28年3月期	86 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	11,475,914 株	28年3月期3Q	11,475,914 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業業績、雇用環境の改善や、個人消費、設備投資の増加の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速等、依然として景気下振れリスクも存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、65歳以上の人口は、現在3,000万人を超えており(国民の約4人に1人)、2042年の約3,900万人でピークを迎え、その後も、75歳以上の人口割合は増加し続けることが予想されています。このような状況の中、団塊の世代(約800万人)が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれています。このため、厚生労働省においては、2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を目指した積極的な取り組みが進行しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、有料老人ホーム3施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。収益面では、主に新規に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスの向上に努めました。利益面では、景気の回復傾向に伴う求人費用及び人件費の上昇、新規開設施設の初期費用などにより、原価が大きく増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94億63百万円(前年同四半期比8.1%増)となり、営業利益は83百万円(前年同四半期比59.7%減)、経常損失は1億21百万円(前年同四半期は経常利益10百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億82百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は25億59百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益は3億21百万円(同41.3%増)となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、新規及び既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、当第3四半期連結累計期間におきまして、大阪府大阪市に「ラ・ナシカこのはな」、神奈川県横浜市に「ラ・ナシカ上大岡」、神奈川県横須賀市に「ラ・ナシカよこすか式番館」を新規開設いたしました。その結果、売上高は62億43百万円(同10.7%増)、セグメント利益は3億92百万円(同23.3%減)となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は6億27百万円(同5.2%増)、セグメント損失は41百万円(前年同四半期はセグメント損失26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億27百万円増加して180億12百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加して171億67百万円となりました。また、株主資本は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少して8億44百万円となっております。

この結果、自己資本比率は4.7%(前連結会計年度末は6.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は11,783千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11,783千円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,108	889,516
売掛金	1,976,603	2,165,366
その他	172,654	241,051
貸倒引当金	△1,364	△2,310
流動資産合計	2,906,001	3,293,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,070,345	4,751,510
土地	2,016,212	2,116,212
リース資産（純額）	3,866,127	4,572,792
その他（純額）	803,863	451,018
有形固定資産合計	10,756,548	11,891,533
無形固定資産	94,126	78,403
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,091,942	2,157,948
その他	441,759	593,599
貸倒引当金	△5,364	△2,640
投資その他の資産合計	2,528,338	2,748,907
固定資産合計	13,379,012	14,718,844
資産合計	16,285,014	18,012,469

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,351	230,079
短期借入金	2,570,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	711,041	690,578
未払法人税等	51,650	33,750
賞与引当金	163,381	46,813
その他	744,734	1,026,800
流動負債合計	4,425,158	5,178,022
固定負債		
長期借入金	5,218,952	5,279,613
リース債務	4,497,604	5,454,168
退職給付に係る負債	301,404	332,548
その他	813,454	923,230
固定負債合計	10,831,415	11,989,559
負債合計	15,256,573	17,167,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	286,290	104,129
自己株式	△16	△16
株主資本合計	1,026,584	844,423
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,856	464
その他の包括利益累計額合計	1,856	464
純資産合計	1,028,440	844,887
負債純資産合計	16,285,014	18,012,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,753,540	9,463,189
売上原価	7,982,279	8,719,326
売上総利益	771,261	743,863
販売費及び一般管理費	564,695	660,525
営業利益	206,565	83,337
営業外収益		
受取利息	8,896	9,183
受取賃貸料	6,660	9,767
助成金収入	2,288	1,098
その他	6,489	11,298
営業外収益合計	24,334	31,348
営業外費用		
支払利息	215,525	228,709
その他	4,544	7,872
営業外費用合計	220,069	236,582
経常利益又は経常損失(△)	10,829	△121,896
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	10,829	△121,896
法人税、住民税及び事業税	16,074	17,085
法人税等調整額	65,390	43,179
法人税等合計	81,464	60,264
四半期純損失(△)	△70,634	△182,161
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,634	△182,161

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△70,634	△182,161
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△783	△1,392
その他の包括利益合計	△783	△1,392
四半期包括利益	△71,418	△183,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,418	△183,553

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,514	5,639,448	596,734	8,737,697	15,843	8,753,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	10,675	10,675
計	2,501,514	5,639,448	596,734	8,737,697	26,518	8,764,216
セグメント利益又は セグメント損失(△)	227,471	512,091	△26,093	713,470	△6,523	706,946

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	713,470
「その他」の区分の損失	△6,523
セグメント間取引消去	△12
全社費用(注)	△500,368
四半期連結損益計算書の営業利益	206,565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,559,481	6,243,179	627,777	9,430,439	32,750	9,463,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	60,585	60,585
計	2,559,481	6,243,179	627,777	9,430,439	93,336	9,523,775
セグメント利益又は セグメント損失(△)	321,507	392,664	△41,833	672,338	△439	671,899

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	672,338
「その他」の区分の損失	△439
セグメント間取引消去	△39
全社費用(注)	△588,523
四半期連結損益計算書の営業利益	83,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円16銭	△15円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△70,634	△182,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△70,634	△182,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。